

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	学校教育課	担当者名	佐々木 祥吾
	業務分野	17	子育ての経済的負担の軽減		所属班	学務指導班	(内線)	5328
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10564	他	法令根拠
		合志市就学援助要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交						
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により、就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始した。就学援助制度の周知を徹底したことにより、広く知れ渡り、また所得減少等の理由により申請者及び認定者数が増加傾向にある。 要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学費用を援助するもの。
【業務の流れ】	①申請受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務(年2回)
【主な予算費目】	扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学援助費を支給した。学用品費【(小1)11,420円(小2~6)13,650円、(中1)22,320円、(中2~3)24,550円】新入学学用品費【(小1)40,500円、(中1)47,300円】校外活動費(実費、上限あり)修学旅行費(市内学校は実費・国立・県立・市外学校は上限まで)給食費(実費)医療費(う歯・中耳炎・ぎょう虫治療の実費)日本スポーツ振興センター掛金(460円)部活動費(実費：上限27,500円)PTA会費(実費：上限(小)3,380円、中)4,190円)オンライン学習通信費(12,000円)

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

前年度と同様に就学援助費及び入学準備金を支給する

③予算の主な増減の理由

認定児童生徒の見込み数が減少したことによる扶助費の減

成果指標

ア 申請保護者に対する認定保護者の割合

(単位)

データ取得方法

→イウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
ア	%	86.63	87.27	97.36	79.54	97.36	97.36	97.36	97.36	
イ										
ウ										
事業費	国庫支出金	千円	105	159	275	116	96	101	107	113
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	72,153	71,606	86,722	76,466	67,748	71,240	74,932	78,837
(A) 事業費計	千円	72,258	71,765	86,997	76,582	67,844	71,341	75,039	78,950	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

対象となるすべての保護者への制度周知を行い、申請を受け付けた。認定者には学用品、給食費等の就学に係る経済的負担を軽減することができた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)